

# こどもデータ連携による、 個に応じた早期支援

～学校不適応感を検知したアウトリーチ～

## 1. はじめに

会津美里町は福島県会津地方に位置し、歴史・文化が豊かで自然に恵まれた町です。人口は 17,332 人 (R6.10 現在)、町内には小学校 3 校、中学校 2 校、義務教育学校が 1 校あり、児童生徒約 1,200 人が学んでいます。

当町では、次代を担う人材育成プロジェクトを基に、幼児教育と連携した小中一貫教育を推進しており、教職員らが献身的に、児童生徒を取り巻く課題の解決に取り組んできました。しかしながら、学校生活に様々な困難を抱えた児童生徒が多く、不登校の出現率は県や国を大きく上回る結果となっております。そのため、子どもや保護者が発する SOS を早期にキャッチし、個に応じた適切な支援を迅速に実施する体制の強化が必要だと考えました。そこで、支援体制の構築にはデータを基にしたアプローチが不可欠であると判断し、令和 5 年度よりこども家庭庁の「こどもデータ連携実証事業」に参加することを決定しました。

## 2. 当町における子どもを取り巻く現状

### (1) 不登校出現率の推移

不登校の出現率については、町教委の指標にもなっており、その動向を注視してきました。コロナ禍が大きな要因と考えられますが、増加率が県や国の数値を大きく上回っていることから、その他の要因も大きく影響しているといえます (図 1、2)。

図 1 不登校出現率の推移  
(小学校)

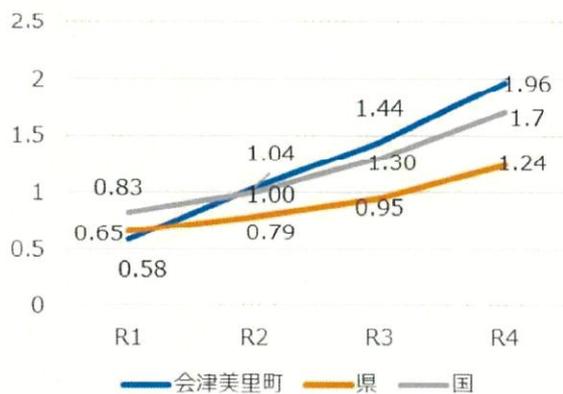


図 2 (中学校)



### (2) スクールソーシャルワーカー業務量比較

学校からの SOS があってスク ルソ シャルワ カ (以下、SSW) が介入したケースもこの 2 年間で急増しており、児童生徒や家庭が抱える困難な課題が増えて

いることも見えてきました（図3）。



### 3. 学校不適応感の検知に取り組む意義

#### (1) 学校不適応感とは

これは、学校生活への適応の困難さを示し、不登校、いじめ、暴力行為やそれに伴う学級崩壊など、広く学校内での集団不適応や学業不適応の問題を包括するものです。なお、これには「学校に行きたがらない」「友達とトラブルばかり起こす」なども含まれます。さらには、「整理整頓ができない」「先生や親に言われたことをすぐ忘れる」など、本人の特性や困り感に起因するものも含まれます。

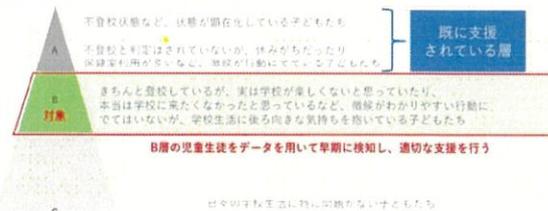
#### (2) なぜ学校不適応感を捉える必要があるのか

児童生徒の学校不適応は、始めは登校を渋ったり、友達とトラブルが続いたりするなど様々な形で微細に現れます。その時、それらの行動が表面的な解決に留まると、また同じことが繰り返され、見過ごされ、対応しきれずに深刻化していくことが多いのです。つまり、それらが子どもたちの成長にダメージを与える多くの要因の出発点であり、プッシュ型支援の“肝”になると考えました。現在、学校や関係機関が連携し、それぞれの専門性を生かして対応していますが、問題が深刻化しからの対応は非常に困難です（図4：A層）。そのため、更なる労力や高度な専門性が求められる状況となっています。「そのため、本町のこどもデータ連携実証事業では、健康ふくし課が保有する就学前の検診等のデータと、教育委員会が保有する出欠席、保健室利用、指導要録評定等のデータ、日々児童生徒が入力す

る生活のデータを蓄積・連携・分析し、図4：B層の学校不適応感リスクの早期発見・即時支援に取り組んでいます（図4：B層）。

解決のための支援が、本当の意味で児童生徒の先々を考えた支援となるためには、本人が抱える適応の困難さ（学校不適応感）に視点を向け、意図的に環境を整えるとともに、本人に対しても自己発見や自己理解を促し、主体的に問題解決に取り組めるような支援をするなど、その解決の過程を大切にする必要があります。

図4



#### (3) 想定される効果

- 深刻な学校不適応（不登校等）に発展する前に、問題を解決できる可能性が高くなる。
- 学習遅滞や生活機能低下などの問題を解決できる可能性が高くなる。
- 早期支援により、学校や地域のリソースを有効活用できる。また、学校不適応の長期化による社会不適応の予防につながる。
- 教職員の資質や能力が適切に発揮され、本来の業務に注力しやすくなる。

### 4. 1人1台端末の活用

#### (1) エビデンスを基にリスク予測が可能に

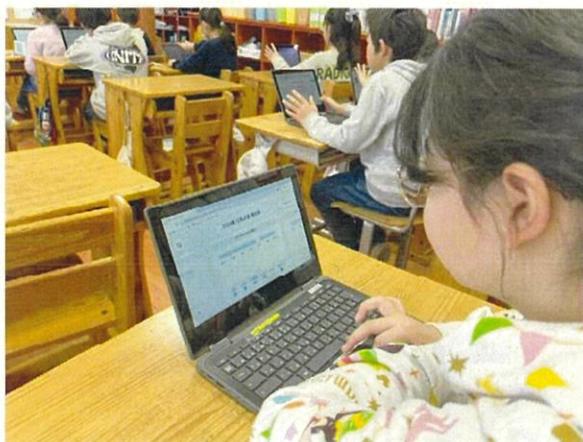
これまで、3K（勘と経験と気合）と言われて行われていた生徒指導から脱却し、日常的に活用している端末を活用することにより、アプリ等を用いてエビデンスに基づく具体的なリスク予測が可能となります。そこから、児童生徒の言動や教職員の目だけでは分からない、小さな

SOSを把握し早期支援につなげるものです。

端末の有効活用については、文部科学省の「誰一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」や「子どもの自殺対策緊急強化プラン」の趣旨も踏まえ、児童生徒のメンタルヘルスの悪化や潜在的なSOSを早期に把握し、関係機関と連携して支援する体制づくりに努めております。

## (2) 端末活用のSOS認知に力点を置く理由

いじめについては、町内で認知につながったケースの約7割が「いじめ・生活アンケート」からであり、以前は記述式でした。これが端末への入力になると、更に心理的にも入力しやすくなり、些細な困り感の兆候が捉えやすくなると考えられます。また、言葉で表現したり、対面でのコミュニケーションが苦手だったりする児童生徒にとっては、意思表示がしやすく心理的安全性が高まり、対人関係における不安が減少します。それらのことから、児童生徒と教員をつなぐアプリケーションの開発にも企業と連携しながら力を入れております。



## 5. データ収集と分析

### (1) 収集するデータの種類

**(赤字はこども家庭庁がガイドラインに示した基本連携データ項目)**

- ① 生活データ：勉強の調子、友達との関係、家族の

関係、体調、昨日の睡眠時間、昨日のメディア利用時間、朝ご飯の摂食状況、QOSL尺度等。

- ② 教育・健康関連データ：出席状況、学習成績、保健室来室状況、児童生徒健康診断情報等。
- ③ 福祉・医療関連データ：乳幼児健康診査、予防接種情報、就学児検診調査票等。

### (2) データ収集の方法

- ① 生活データは、各自が専用のアプリケーションに入力。短時間で直感的に操作・選択しやすい仕様(図5)。

図5

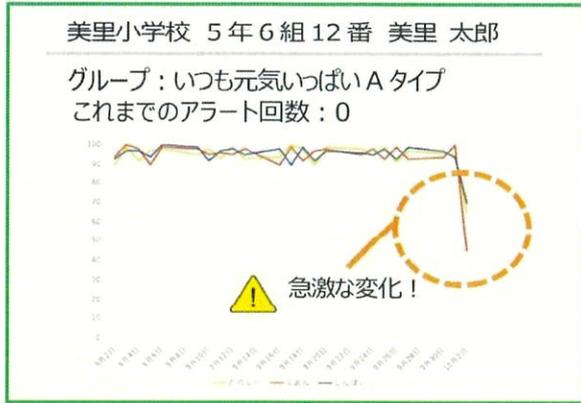


- ② 紙媒体で残る過去の検診結果やアンケート結果等は、データ化が必要。
- ③ データは個人情報保護に留意し、ガイドラインに基づき町内の基幹システムで管理。分析研究機関へは個人情報を削除し匿名化したうえで連携。
- ④ システムからの抽出データは、こども教育課管理の「校務支援システム」と健康ふくし課管理の「子育て支援記録システム」上の必要なデータを収集。

### (3) 分析手法

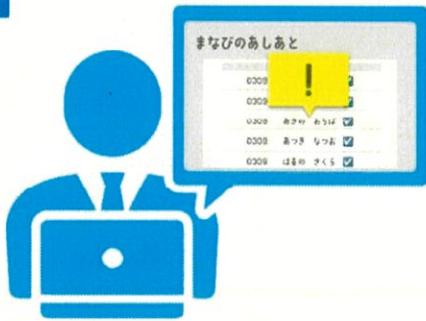
- ① 研究機関の協力を得ながら、データマイニングにより、大量のデータから有用なパターンや関係性を抽出し、機械学習で予測モデルを構築し、将来の傾向やリスクを予測(図6)。

図 6

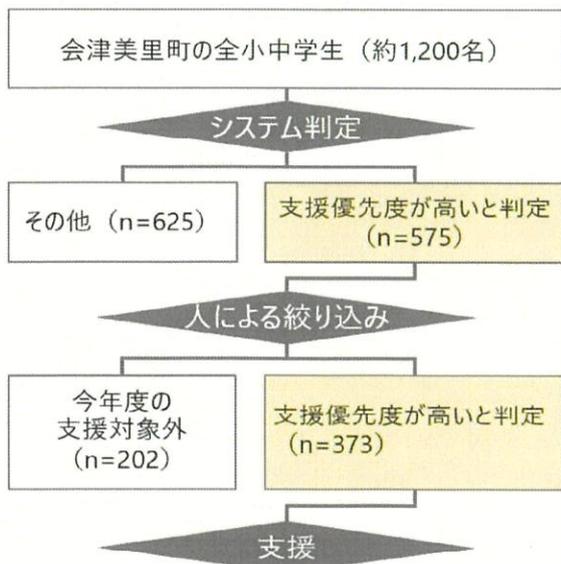


② 急激な変化のあった児童生徒の可視化ツールとして「心配アラート機能」で見える化(図7)。

図 7



## 6. ターゲットの抽出と支援



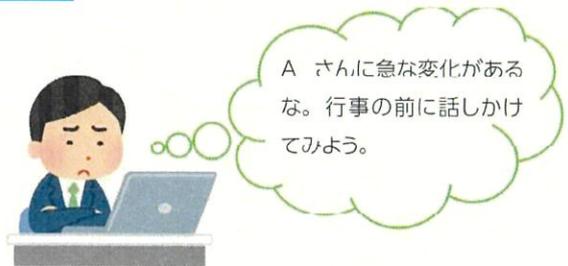
システム判定により支援優先度が高いとされた児童生徒の中で、これまで継続的に支援を受けていない児童生徒を支援対象としました。

### (2) 支援の実際

図4で示したように、問題が深刻化・複雑化した後の対応ではなく、B層への見守りや声かけ、相談機会づくり、アプリ上でのコメントバックなど、軽微な対応が中心です。

「アラートが出ていたけどどうしたの?」といった直接的な声かけをせず、適切な支援について専門家の知見を踏まえた支援例を9つ示しています(図8に一部記載)。

図 8



一緒に何かをしながら声かけ



## 7. 示唆と課題と展望

### (1) 示唆

- ① 学校不適応検知に有用なデータ項目  
町が保有する 3,000 以上のデータ項目を用いた回帰分析や相関分析により、「通知表・指導要録評定」「BMI・体重」「2 歳児・3 歳児健診フッ素塗布の有無」の3項目が有用性の高い指標であることが分かってきました。
- ② 支援結果後のスコア一例

グループ	人数	学校は？ (学校全般の様子)		
		支援直前の 入力スコア	支援直後の 入力スコア	増減
支援対象者でコメントバック をもらったグループ	163	3.45	3.53	0.08
支援対象者でスタンプをもら ったグループ	44	3.16	3.21	0.05

自分のコメントに対して、担任からスタンプやコメントバックをもらったグループは、「学校生活全般の調子」のスコアが改善しました。また、他の項目においても、スタンプをもらったグループに改善傾向が見られました。これはスタンプというカジュアルな手段で、気にかけてもらっていることを自覚できるため、子どもたちの不安が緩和されやすいことが要因ではないかと考えられます。

### (2) 課題

- ① 学校不適応検出口ジックの妥当性  
仮説型における学校不適応検出口ジックの残余交絡因子を踏まえた妥当性の検討。
- ② 支援の効果 / 正確性  
実行した支援策についての効果検証については、測定方法について更なる検討が必要。

### (3) 展望

現在進めているのは「精度の高い検出口ジックの構築」と「効果的な支援策の検討」です。潜在的なSOSをより精緻に検出し、必要なタイミングで支援の手を差

し伸べることを目指しています。



## 8. おわりに

上述の当町の取組は、教育・福祉・医療が連携し、子どもたちの未来を支えるための新しい仕組みを築く挑戦です。データを基に子どもたち一人一人の状況を的確に把握し、早期に支援を行うことで、不登校などの学校不適応といった課題の解決だけでなく、子どもたちの可能性を最大限に引き出すことを目指しています。

また、本事業を通じて得られた成果や課題は、今後の町の施策に生かされるだけでなく、地域全体が子どもたちを支える仕組みづくりに役立つ貴重な知見として、全国の自治体とも共有できるものと確信しています。

子どもたちが安心して成長し、地域全体がその成長を見守り支える仕組みを構築するため、私たちは今後もこの取組を進化させてまいります。